

# 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,728,890</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,336,644</b>
現金及び預金	1,495,944	支払手形	73,959
受取手形	594,918	買掛金	2,801,128
売掛金	4,484,054	短期借入金	844,000
商 品	2,270,611	1年以内返済予定の長期借入金	692,692
未着商品	346,622	未払金	872,493
前渡金	143,675	未払法人税等	316,624
前払費用	21,872	未払消費税等	26,537
繰延税金資産	113,433	未払費用	38,978
短期貸付金	16,213	前受金	258,343
未収入金	103,247	預り金	17,647
その他流動資産	163,687	賞与引当金	143,313
貸倒引当金	25,390	その他流動負債	250,925
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,228,544</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,048,977</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,346,054</b>	長期借入金	1,650,336
建築物	852,748	繰延税金負債	309,117
構築物	5,575	退職給付引当金	19,534
機械及び装置	78,793	役員退職慰労引当金	220,640
車両運搬具	3,254	その他固定負債	849,349
工具器具備品	19,547		
土地	1,386,134	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,385,622</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,225</b>	<b>資 本 の 部</b>	
特許権	2,083	<b>資 本 金</b>	<b>623,200</b>
商標権	245	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>357,000</b>
ソフトウェア	487	資本準備金	357,000
その他無形固定資産	5,410	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,554,179</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,874,264</b>	利益準備金	84,700
投資有価証券	479,518	任意積立金	2,632,799
子会社株式	282,356	配当準備積立金	42,000
長期貸付金	4,169	固定資産圧縮積立金	640,799
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	39,138	別途積立金	1,950,000
長期前払費用	3,724	当期末処分利益	836,679
敷金保証金	208,314	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>41,581</b>
保険積立金	82,166	<b>自 己 株 式</b>	<b>4,147</b>
その他投資その他の資産	816,395	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,571,813</b>
貸倒引当金	41,518	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>13,957,435</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,957,435</b>		

## 貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	121,410 千円
--------	------------

短期金銭債務	113,145 千円
--------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	1,209,151 千円
--	--------------

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、オフィスコンピュータ及びその周辺機器等は、リース契約により使用しております

5. 担保に供している資産

定期預金	60,000 千円
------	-----------

建物	838,737 千円
----	------------

土地	1,097,426 千円
----	--------------

投資有価証券	54,530 千円
--------	-----------

6. 保証債務

	21,140 千円
--	-----------

7. 手形割引高

	967,107 千円
--	------------

輸出手形割引高	1,103,103 千円
---------	--------------

8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	43,179 千円
--------------------	-----------

## 損 益 計 算 書

（平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	31,485,049
		営業費用	
		売上原価	27,060,189
		販売費及び一般管理費	3,175,358
	営業利益		1,249,502
営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	40,971
		その他営業外収益	97,333
		営業外費用	
		支払利息	52,421
		手形売却損	15,154
	その他営業外費用	73,608	
	経常利益		1,246,622
特別損益の部	特別利益		
		投資有価証券売却益	1,082
		子会社株式売却益	1,080
		特別損失	
		固定資産除却損	7,102
	リース契約解約損	5,448	
	税引前当期純利益		1,236,234
	法人税、住民税及び事業税	519,769	
	法人税等調整額	14,597	534,367
	当期純利益		701,867
	前期繰越利益		134,812
	当期未処分利益		836,679

### 損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業取引

売上高 224,412 千円

仕入高 1,125,946 千円

有償支給高 638,465 千円

その他営業費用 101,189 千円

営業取引以外の取引 49,787 千円

3. 1株当たり当期純利益 82円81銭

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
未 着 商 品	個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 9. 計算書類等の表示方法

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。